

今春から健康経営支援サービス提供

自治体にも提案へ

日立システムズ

日立システムズは今春から、経営的な視点から従業員の健康管理に戦略的に取り組む「健康経営」を支援するサービスの提供に乗り出す。経営方針の宣言から生活習慣の改善まで一貫して手がけ、20年度に売上高5億円を目指す。提案先を全国の地方自治体にも広げ、22年度にも30億円規模の事業に育てたい考えだ。

同社は18年、健康機器大手タニタの子会社で健康サービスを展開するタニタヘルスリンク（東京都文京区）に出資し、業務面の協力関係も強化。その一環で、健康経営支援サービスを提供する。

具体的には、経営トップが健康経営の方針を宣言する段階から後押し。推進体制づくりを含む準備作業や社内

説明会の開催もサポートし、健康経営の「P D C A（計画・実行・評価・改善）」サイクルが回るようにする。サービスでは、従業員が体重や体脂肪率などを気軽に計測できる

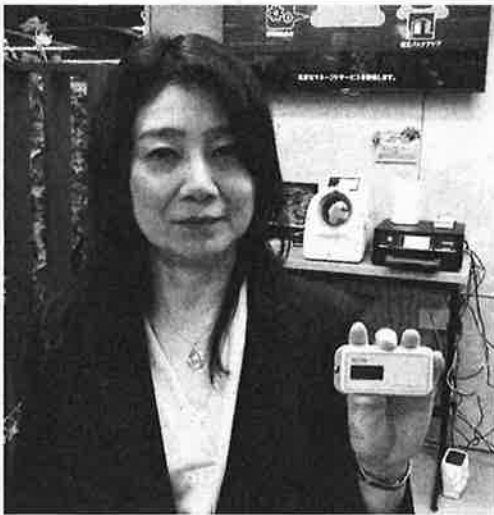
「健康ステーション」を顧客企業の事業所内に設置することも提案。ステーション内には、タニタの体組成計や血圧計のほか、1日

の消費カロリーや歩数などが計測できる同社の「活動量計」のデータをクラウド上にアップロードする専用の読み取り機器も配置する。

同様の方法で、体組成計や血圧計による計測データも保存。従業員が、自身の健康状態をPCやスマートフォンでいつでも確認できるようにする。健康増進に向けた努力と成果に応じて従業員に付与する「健康ポイント」を管理する仕組みも提供する。

18年には、働き方改革と健康経営を巡る自社サービスの有用性を実証する拠点「Connect SMILE LABO（コネク トスマイルラボ）」を、東京都品川区の本社地区事業所内に開設。その一角には健康ステーションも設けた。

また同社は、経済産業省が発表した「健康経営優良法人2020」の大規模法人部門



「活動量計」を手に健康ステーションを紹介する日立システムズセールスデベロップメント本部の大友本部長

日立システムズは17年に健康経営を宣言したことを機に、従業員とその家族の両面から健康の維持と向上に向けた施策を推進。声で心の健康状態を手軽にチェックできるクラウド型の「音声こころ分析サービス」の提案でも実績を積んできた。

で、健康経営度の上位500法人（通称・ホワイト500）として認定された。同社産業・流通営業統括本部セールスデベロップメント本部の大友圭子本部長は、健康経営を通じて整えた「働きやすい職場環境」は人材獲得時にもプラスの効果を及ぼすと指摘。「新入社員を採用する際に他社との差別化にもつながる」と強調した。